

第23期

運用報告書(全体版)

新経済成長ジャパン

【2024年12月17日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「新経済成長ジャパン」は、2024年12月17日に第23期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

SBI 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社投信営業部へ

フリーダイヤル ☎0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

お取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

[ホームページ]

<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2013年6月28日から2045年6月16日までです。	
運用方針	新経済成長ジャパン・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）を通じて、日本の株式を実質的な主要投資対象とし、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 ボトムアップ・アプローチとトップダウン・アプローチを併用して、様々な投資環境の変化に対し柔軟かつ機動的な運用を行うことを目指します。 ポートフォリオの構築にあたっては、業績動向、財務内容、バリュエーション、業種別比率等を勘案して行います。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	新経済成長ジャパン・マザーファンド	国内の金融商品取引所市場（上場予定を含みます。）株式を主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	新経済成長ジャパン・マザーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年6月17日および12月17日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 率	(参考指数)	期 騰 落 率	(参考指数)	期 騰 落 率			
	円	円	%	ポイント	%	ポイント	%	%	%	百万円
19期(2022年12月19日)	10,983	400	△ 3.3	1,935.41	5.4	—	—	90.1	—	2,473
20期(2023年6月19日)	12,332	900	20.5	2,290.50	18.3	—	—	95.0	—	2,979
21期(2023年12月18日)	11,700	700	0.6	2,316.86	1.2	—	—	91.9	—	3,161
22期(2024年6月17日)	13,377	1,400	26.3	—	—	4,587.01	—	93.1	—	3,410
23期(2024年12月17日)	12,770	1,100	3.7	—	—	4,687.68	2.2	93.9	—	3,321

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 2023年12月29日に東証株価指数(TOPIX)から東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に参考指数を変更いたしました。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

TOPIX(以下、「東証株価指数(TOPIX)」といいます。・配当込みTOPIX(以下、「東証株価指数(TOPIX)(配当込み)」といいます。))の指数値及び東証株価指数(TOPIX)・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。))の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証株価指数(TOPIX)・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

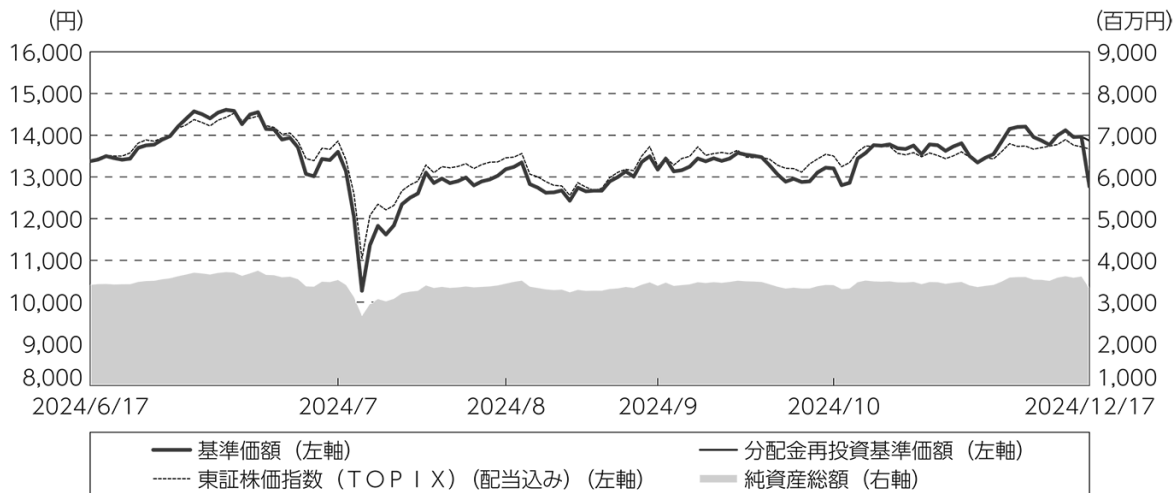
年 月 日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (配当 込み)		株式 組入比率	株式 先物比率
	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)		
(期首) 2024年6月17日	円	%	ポイント	%	%	%
6月末	13,893	3.9	4,778.56	4.2	97.4	—
7月末	13,602	1.7	4,752.72	3.6	98.5	—
8月末	13,186	△1.4	4,615.06	0.6	96.2	—
9月末	13,176	△1.5	4,544.38	△0.9	95.1	—
10月末	13,205	△1.3	4,629.83	0.9	92.9	—
11月末	13,545	1.3	4,606.07	0.4	96.2	—
(期末) 2024年12月17日	円	%	ポイント	%	%	%
	13,870	3.7	4,687.68	2.2	93.9	—

(注) 期末基準価額は1万円当たり分配金(税引前)込み、騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年6月18日～2024年12月17日)



期首：13,377円

期末：12,770円 (既払分配金(税引前)：1,100円)

騰落率： 3.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2024年6月17日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

主要投資対象である「新経済成長ジャパン・マザーファンド(以下、マザーファンドといいます。)」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、機械、非鉄金属、銀行業などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、IH I、フジクラ、三菱重工業などが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、電気機器、輸送用機器、化学などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、トヨタ自動車、三井物産、三菱電機などが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

(2024年6月18日～2024年12月17日)

当期の国内株式市場は、荒い値動きとなった期初から2024年8月半ばにかけての時期を除けば、一定のレンジ内で一進一退する展開となりました。期初から8月半ばにかけての時期には、特段の好材料が見当たらないなかで主要株価指数が史上最高値を更新した後、円キャリー取引（円で資金を借りて他の資産に投資する取引）のポジション解消によって急速に円高と株安が進行するなど、荒い値動きとなりました。8月半ば以降は、日米の政治情勢や先行きの金融政策に対する不透明感などから、一定のレンジ内で一進一退する展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年6月18日～2024年12月17日)

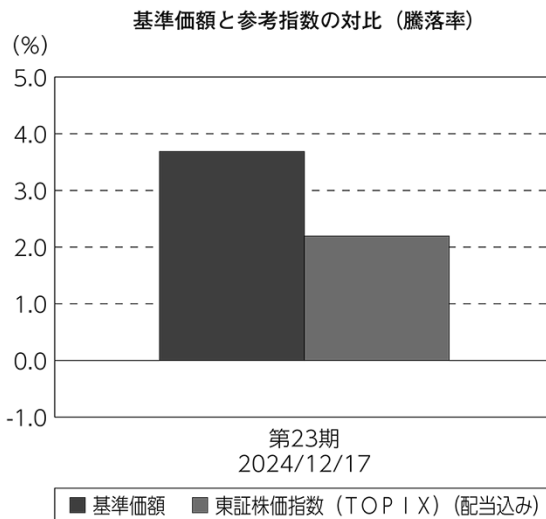
当ファンドの運用はマザーファンドを通じて行いました。

マザーファンドの運用につきましては、国内金利上昇の恩恵が見込まれる金融セクター、わが国の防衛力強化政策の恩恵が見込まれる防衛関連セクター、生成A I（人工知能）の登場で急増するデータセンター向けに増強が必要となっている電力供給インフラ関連株などを高位に組み入れるポートフォリオで運用を行いました。一方、世界的に競争が激化している自動車セクターや、生成A I 向けを除いて市況に陰りが見える半導体関連セクターへの投資は抑制的にしました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年6月18日～2024年12月17日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

分配金

(2024年6月18日～2024年12月17日)

当期の分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案して、以下のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第23期
	2024年6月18日～ 2024年12月17日
当期分配金 (対基準価額比率)	1,100 7.931%
当期の収益	478
当期の収益以外	621
翌期繰越分配対象額	2,769

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

世の中は常に変化しており、そうした変化に反応して市場は動いていると捉えています。当ファンドでは、変化をいち早く掴み、変化に適応した運用を行うことでパフォーマンスを上げることを目指します。

当ファンドの運用はマザーファンドを通じて行なってまいります。マザーファンドの運用につきましては、ボトムアップ・アプローチとトップダウン・アプローチを併用して、様々な投資環境の変化に対して柔軟かつ機動的な運用を行うことを目指します。トップダウン・アプローチの観点では、国内金利上昇の恩恵が見込まれる金融セクター、日本政府の防衛力強化政策の恩恵が見込まれる防衛関連セクター、AIサーバーやデータセンター向けに光通信部品・資材の需要拡大が期待される非鉄金属セクターなどに注目してまいります。ボトムアップ・アプローチの観点では、来期業績の増益確度、株主還元への姿勢、パリュエーションなどに注目して銘柄選別を行う考えです。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年6月18日～2024年12月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 115	% 0.855	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(56)	(0.414)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(56)	(0.414)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.028)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	43	0.318	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(43)	(0.318)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.005	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	159	1.178	
期中の平均基準価額は、13,434円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

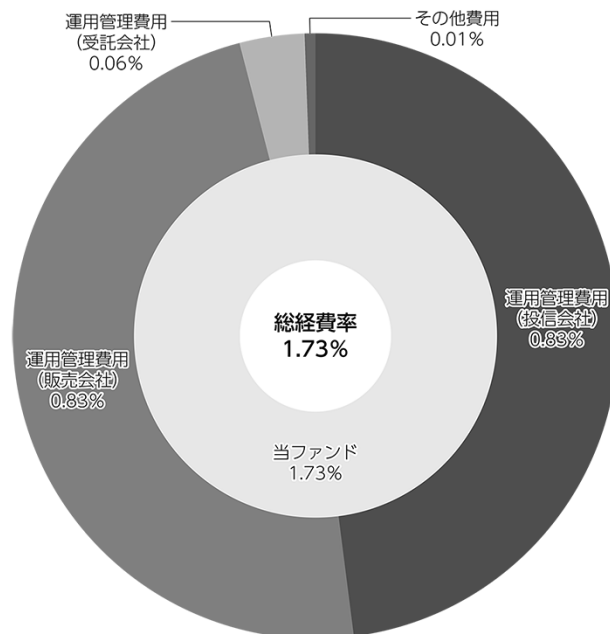
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.73%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年6月18日～2024年12月17日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
新経済成長ジャパン・マザーファンド	千口 118,268	千円 464,156	千口 172,668	千円 688,375

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2024年6月18日～2024年12月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	新経済成長ジャパン・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	13,429,526千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,360,200千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.99

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年6月18日～2024年12月17日)

利害関係人との取引状況

<新経済成長ジャパン>

該当事項はございません。

<新経済成長ジャパン・マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	
		うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 6,625	百万円 860	% 13.0	百万円 6,803	百万円 832	% 12.2

平均保有割合 98.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	10,990千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,103千円
(B) / (A)	10.0%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2024年12月17日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
新経済成長ジャパン・マザーファンド	千口 822,681	千口 768,281	千円 3,130,669

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年12月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
新経済成長ジャパン・マザーファンド	千円 3,130,669	% 86.0
コール・ローン等、その他	507,790	14.0
投資信託財産総額	3,638,459	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年12月17日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	3,638,459,589
コール・ローン等	507,787,330
新経済成長ジャパン・マザーファンド(評価額)	3,130,669,791
未収利息	2,468
(B) 負債	317,360,553
未払収益分配金	286,080,650
未払解約金	1,791,870
未払信託報酬	29,299,063
その他未払費用	188,970
(C) 純資産総額(A-B)	3,321,099,036
元本	2,600,733,184
次期繰越損益金	720,365,852
(D) 受益権総口数	2,600,733,184口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,770円

- (注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.2770円です。
 (注) 当ファンドの期首元本額は2,549,363,281円、期中追加設定元本額は427,104,531円、期中一部解約元本額は375,734,628円です。

○損益の状況 (2024年6月18日～2024年12月17日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	35,740
受取利息	35,740
(B) 有価証券売買損益	154,019,831
売買益	165,021,647
売買損	△ 11,001,816
(C) 信託報酬等	△ 29,488,033
(D) 当期損益金(A+B+C)	124,567,538
(E) 前期繰越損益金	343,684,295
(F) 追加信託差損益金	538,194,669
(配当等相当額)	(447,249,193)
(売買損益相当額)	(90,945,476)
(G) 計(D+E+F)	1,006,446,502
(H) 収益分配金	△ 286,080,650
次期繰越損益金(G+H)	720,365,852
追加信託差損益金	538,194,669
(配当等相当額)	(447,769,748)
(売買損益相当額)	(90,424,921)
分配準備積立金	182,171,183

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) 収益分配金

決算期	第23期
(a) 配当等収益(費用控除後)	20,093,008円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	104,474,530円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	538,194,669円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	343,684,295円
分配対象収益(a+b+c+d)	1,006,446,502円
分配対象収益(1万口当たり)	3,869円
分配金額	286,080,650円
分配金額(1万口当たり)	1,100円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税引前）	1,100円
支払開始日	2024年12月23日（月）までの間に支払いを開始します。
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店

<お知らせ>

該当事項はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2024年12月17日現在）

<新経済成長ジャパン・マザーファンド>

下記は、新経済成長ジャパン・マザーファンド全体(779,576千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業（－％）			
INPEX	30	—	—
建設業（2.6％）			
大林組	—	40	83,140
九電工	10	—	—
繊維製品（2.5％）			
東レ	—	80	80,120
石油・石炭製品（－％）			
ENEOSホールディングス	100	—	—
ガラス・土石製品（－％）			
太平洋セメント	20	—	—
非鉄金属（16.5％）			
住友金属鉱山	10	—	—
古河電気工業	20	20	134,640
住友電気工業	—	40	113,620
フジクラ	30	20	126,140
SWCC	20	20	149,000
機械（19.5％）			
日本製鋼所	25	30	194,070
ディスコ	1	—	—
THK	—	20	73,300
三菱重工業	150	80	182,480
IHI	25	20	165,940
電気機器（13.0％）			
日立製作所	15	30	119,670
三菱電機	50	30	78,915
ダイヘン	10	—	—
日本電気	10	5	65,575
富士通	—	20	55,420
ルネサスエレクトロニクス	40	—	—
メイコー	—	10	90,500
東京エレクトロン	2	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
輸送用機器（4.0％）			
川崎重工業	25	20	126,280
本田技研工業	50	—	—
その他製品（2.4％）			
アシックス	—	25	75,950
電気・ガス業（－％）			
九州電力	60	—	—
北海道電力	70	—	—
情報・通信業（7.5％）			
SHIFT	—	5	84,850
インターネットイニシアティブ	—	20	60,140
NTTデータグループ	—	30	91,980
卸売業（3.7％）			
三井物産	10	—	—
三菱商事	40	—	—
西華産業	20	10	47,200
サンリオ	—	15	69,690
小売業（5.0％）			
良品計画	—	30	103,650
ファーストリテイリング	—	1	53,430
銀行業（11.8％）			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	100	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	100	80	145,680
りそなホールディングス	—	100	116,100
みずほフィナンシャルグループ	—	30	113,370
証券、商品先物取引業（1.0％）			
野村ホールディングス	100	—	—
マネックスグループ	—	30	30,480
保険業（6.9％）			
SOMPOホールディングス	30	—	—
第一生命ホールディングス	20	—	—
東京海上ホールディングス	—	25	135,625

新経済成長ジャパン

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
T&Dホールディングス	—	30	83,295
その他金融業 (—%)			
オリックス	20	—	—
不動産業 (—%)			
三井不動産	25	—	—
サービス業 (3.6%)			
アストロスケールホールディングス	20	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
リクルートホールディングス	—	10	113,600	
合 計	株 数 ・ 金 額	1,258	926	3,163,850
	銘柄数<比率>	33	31	<99.6%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 合計欄の< >内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。
(注) 評価額の単位未満は切捨て。

新経済成長ジャパン・マザーファンド
第11期 運用状況のご報告
決算日：2024年6月17日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日本の株式を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	国内の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) (参考指数)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
	円	%	ポイント	%	ポイント	%	%	%	百万円
7期(2020年6月17日)	17,119	5.5	1,587.09	3.1	—	—	96.2	—	2,369
8期(2021年6月17日)	23,092	34.9	1,963.57	23.7	—	—	97.5	—	2,158
9期(2022年6月17日)	25,509	10.5	1,835.90	△ 6.5	—	—	88.9	—	1,942
10期(2023年6月19日)	30,266	18.6	2,290.50	24.8	—	—	98.8	—	2,878
11期(2024年6月17日)	38,968	28.8	—	—	4,587.01	—	99.0	—	3,247

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) および東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 2023年12月29日に東証株価指数 (TOPIX) から東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に参考指数を変更いたしました。

(注) 株式先物比率 = 買建比率 - 売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) (参考指数)		株式 組入比率	株式 先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2023年6月19日	円	%	ポイント	%	ポイント	%	%	%
6月末	30,266	—	2,290.50	—	—	—	98.8	—
7月末	30,013	△ 0.8	2,288.60	△ 0.1	—	—	94.1	—
8月末	30,438	0.6	2,322.56	1.4	—	—	92.3	—
9月末	30,831	1.9	2,332.00	1.8	—	—	95.7	—
10月末	32,321	6.8	2,323.39	1.4	—	—	96.7	—
11月末	31,336	3.5	2,253.72	△ 1.6	—	—	95.3	—
12月末	31,681	4.7	2,374.93	3.7	—	—	92.3	—
2024年1月末	31,406	3.8	—	—	3,977.63	—	92.3	—
2月末	34,136	12.8	—	—	4,288.36	—	99.1	—
3月末	36,905	21.9	—	—	4,499.61	—	95.6	—
4月末	39,794	31.5	—	—	4,699.20	—	93.9	—
5月末	38,957	28.7	—	—	4,656.27	—	98.4	—
(期末) 2024年6月17日	39,965	32.0	—	—	4,710.15	—	93.3	—
	38,968	28.8	—	—	4,587.01	—	99.0	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年6月20日～2024年6月17日)



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) および東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) です。

(注) 参考指数は、期首 (2023年6月19日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 2023年12月29日に東証株価指数 (TOPIX) から東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に参考指数を変更いたしました。そのため、東証株価指数 (TOPIX) の推移は2023年12月28日までを記載、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の推移は見やすさの観点から期首 (2023年6月19日) より記載しております。

○基準価額の変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、機械、電気機器、銀行業などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、三菱重工業、日立製作所、三菱UFJフィナンシャル・グループなどが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、サービス業、その他金融業、その他製品などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、ソシオネクスト、三井物産、ダイヘンなどが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

(2023年6月20日～2024年6月17日)

当期の国内株式市場は、期初から2023年末頃まではもみ合い、その後2024年3月後半にかけて上昇した後、期末にかけては再び高値圏でもみ合う展開となりました。2024年2月には日経平均株価が34年ぶりに史上最高値を更新し、3月には日銀がマイナス金利政策を解除するなど、日本の経済や市場は新たなステージに入ったと見られます。一方で、外国為替市場では、5月に一時1米ドル=160円をつけるなど、円安米ドル高基調が続きました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年6月20日～2024年6月17日)

当期は、前期末にかけて株価が急騰した半導体関連株の利益確定を進めたほか、円安が進んでも株価が上がりなくなってきた自動車関連株を処分した一方、日本政府の政策からの恩恵が期待される防衛関連株の組入れを増やしたほか、国内における半導体工場やデータセンターの建設増加からの恩恵が期待される重電機器、電線、電力といった電力インフラ関連株の組入れを増やしました。また、金利上昇の恩恵が期待される金融セクターは高位の組入れを続けました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年6月20日～2024年6月17日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。参考指数は、2023年12月28日までは東証株価指数（TOPIX）でしたが、2023年12月29日以降は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に変更いたしました。このため、当期中に参考指数が変更となったことからファンドとの比較ができないため、騰落率の掲載は行っておりません。

今後の運用方針

世の中は常に変化しており、そうした変化に反応して市場は動いていると捉えています。当ファンドでは、変化をいち早く掴み、変化に適応した運用を行うことでパフォーマンスを上げることを目指します。

当ファンドの運用につきましては、ボトムアップ・アプローチとトップダウン・アプローチを併用して、様々な投資環境の変化に対して柔軟かつ機動的な運用を行うことを目指します。トップダウン・アプローチの観点では、国内金利上昇の恩恵が見込まれる金融セクター、日本政府の防衛政策の恩恵が見込まれる防衛関連セクターなどに注目してまいります。ボトムアップ・アプローチの観点では、今期業績の上昇修正、株主還元への姿勢、バリュエーションなどに注目して銘柄選別を行う考えです。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年6月20日～2024年6月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 222 (222)	% 0.653 (0.653)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	222	0.653	
期中の平均基準価額は、33,981円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2023年6月20日～2024年6月17日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		4,982 (737)	13,409,060 (-)	5,152	13,863,229

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年6月20日～2024年6月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	27,272,289千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,312,658千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	8.23

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2023年6月20日～2024年6月17日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 13,409	百万円 1,452	10.8	百万円 13,863	百万円 1,909	13.8

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	22,790千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,244千円
(B) / (A)	9.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2024年6月17日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (2.1%)			
INPEX	—	30	68,040
建設業 (1.8%)			
大和ハウス工業	20	—	—
九電工	—	10	57,800
食料品 (—%)			
森永製菓	15	—	—
日本たばこ産業	20	—	—
化学 (—%)			
クラレ	40	—	—
信越化学工業	15	—	—
医薬品 (—%)			
ロート製薬	20	—	—
石油・石炭製品 (2.5%)			
ENEOSホールディングス	—	100	80,700
ガラス・土石製品 (2.5%)			
太平洋セメント	—	20	79,760
非鉄金属 (10.1%)			
住友金属鉱山	—	10	46,880
古河電気工業	—	20	83,660
フジクラ	—	30	98,190
SWCC	—	20	95,500
機械 (15.2%)			
日本製鋼所	—	25	107,425
ディスコ	4	1	63,880
三菱重工業	10	150	223,200
IHI	20	25	93,950
電気機器 (24.1%)			
イビデン	10	—	—
日立製作所	10	15	250,875
三菱電機	—	50	126,500
ソシオネクスト	4	—	—
ダイヘン	—	10	81,500
日本電気	—	10	123,450
ルネサスエレクトロニクス	30	40	125,720
ソニーグループ	8	—	—
アドバンテスト	4	—	—
キーエンス	1	—	—
新光電気工業	10	—	—
東京エレクトロン	—	2	68,160
輸送用機器 (6.9%)			
デンソー	10	—	—
川崎重工業	20	25	141,025

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
トヨタ自動車	50	—	—	
本田技研工業	20	50	82,125	
精密機器 (—%)				
HOYA	3	—	—	
その他製品 (—%)				
TOPPANホールディングス	30	—	—	
電気・ガス業 (6.3%)				
九州電力	—	60	103,410	
北海道電力	—	70	99,085	
情報・通信業 (—%)				
TBSホールディングス	30	—	—	
ソフトバンクグループ	20	—	—	
卸売業 (8.9%)				
円谷フィールズホールディングス	30	—	—	
三井物産	—	10	74,300	
三菱商事	25	40	123,200	
西華産業	—	20	88,700	
小売業 (—%)				
エービーシー・マート	10	—	—	
ファーストリテイリング	2	—	—	
銀行業 (7.6%)				
コンソルディア・フィナンシャルグループ	—	100	88,120	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	100	100	154,450	
証券、商品先物取引業 (2.8%)				
野村ホールディングス	—	100	89,800	
保険業 (5.4%)				
SOMPOホールディングス	—	30	94,890	
第一生命ホールディングス	—	20	77,280	
東京海上ホールディングス	50	—	—	
その他金融業 (2.1%)				
オリックス	40	20	67,280	
不動産業 (1.1%)				
三井不動産	—	25	35,400	
サービス業 (0.6%)				
アストロスケールホールディングス	—	20	20,560	
オリエンタルランド	10	—	—	
合 計	株 数・金 額	691	1,258	3,214,815
	銘柄数<比率>	33	33	<99.0%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年6月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 3,214,815	% 99.0
コール・ローン等、その他	32,967	1.0
投資信託財産総額	3,247,782	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年6月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,247,782,695
コール・ローン等	11,046,683
株式(評価額)	3,214,815,000
未収配当金	21,921,000
未収利息	12
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A-B)	3,247,782,695
元本	833,450,953
次期繰越損益金	2,414,331,742
(D) 受益権総口数	833,450,953口
1万口当たり基準価額(C/D)	38,968円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、3,8968円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は951,107,624円、期中追加設定元本額は393,585,318円、期中一部解約元本額は511,241,989円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

新経済成長ジャパン	822,681,380円
日本株アクティブファンド(実績報酬型)	10,769,573円

○損益の状況 (2023年6月20日~2024年6月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	74,702,311
受取配当金	74,733,000
受取利息	18,911
その他収益金	774
支払利息	△ 50,374
(B) 有価証券売買損益	825,909,059
売買益	1,289,645,929
売買損	△ 463,736,870
(C) その他費用等	△ 16,247
(D) 当期損益金(A+B+C)	900,595,123
(E) 前期繰越損益金	1,927,545,293
(F) 追加信託差損益金	863,842,165
(G) 解約差損益金	△1,277,650,839
(H) 計(D+E+F+G)	2,414,331,742
次期繰越損益金(H)	2,414,331,742

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

- ・S B I 岡三アセットマネジメント株式会社への商号変更等に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(実施日：2023年7月1日)
- ・2024年1月から開始されるNISA成長投資枠への対応を目的として、デリバティブ取引に係る利用目的の明確化に関する投資信託約款の変更を行いました。(実施日：2023年9月16日)

<当ファンドの参考指数について>

TOPIX (以下、「東証株価指数 (TOPIX)」といいます。)*・配当込みTOPIX (以下、「東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)」といいます。)*の指数値及び東証株価指数 (TOPIX)・東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に係る標準又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」といいます。)*の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX)・東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX)・東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に係る標準又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数 (TOPIX)・東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。